

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【共通】

直近の決算日: 令和 7 年 3 月 31 日

1. 団体の概要				
団体名	(公財) 長崎県建設技術研究センター	設立目的、経緯及び根拠法		
設立年月日	平成6年10月15日		(目的)生活や産業活動の基盤となる社会資本の品質確保を通じて、長崎県民の安全安心な暮らしや地域社会の健全な発展を目指し、良質な社会資本の整備や計画的で適切な維持管理のための地方公共団体の支援、安全安心につながる建設工用材料の試験調査、それらを担う人材を育成する研修等を行い、もって広く県民の福祉の向上に寄与することを目的とする。	
所在地等	〒 856-0026		(経緯)公共事業の事業量の増大、内容の複雑化・多様化が進む中、県や市町からの積算業務受託による事業執行の円滑化、県内建設技術者の資質向上及び災害復旧時の県・市町への支援を図る必要が増大してきたことから、それまでの建設工用材料の試験機関であった県土木試験所を発展的に改組し、県出資の財団として平成6年10月に設立され、平成25年4月に公益財団法人へ移行した。	
	長崎県大村市池田二丁目131番3		(根拠法)一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第44条、定款	
	TEL	0957-54-1600		
	Fax	0957-54-1505		
	E-Mail	nerc_soumu@nerc.or.jp		
県所管課	土木 部	監理 課	定款等に定める事業	
資本金・基本金等の額(千円)	主な出資者	出資額(千円)	比率(%)	○社会資本整備に関する支援
	長崎県	10,000	100.00	○社会資本維持管理に関する支援
			0.00	○災害等緊急時における技術協力及び労働者派遣報に基づく技術者の派遣
			0.00	○建設技術に関する研究及び開発
			0.00	○建設工事に使用する工用材料の試験、あるいは当該材料を製造する工場の調査
			0.00	○社会資本整備や維持管理を担う人材育成のための研修
	その他		0.00	○建設産業に関する支援
	総 額	10,000	100.00	
ホームページURL	https://www.nerc.or.jp/			

2. 組織・人員の状況(3月31日現在)												
役員 (名)	区分	R4	R5	R6	プロパー	派遣県職員	兼務県職員	県OB	他自治体	民間	その他	
	常勤	2	2	2				2				
	非常勤	7	7	7					2	3	2	
	合 計	9	9	9	0	0	0	2	2	3	2	
職員 (名)	R4	R5	R6	正規職員		派遣	兼務	非正規職員		他自治体	民間	その他
				うち県OB	県職員	県職員		うち県OB				
	79	79	83	42	0	2	0	38	5	0	1	0
1人当たり人件費(年度推移)		R4		R5		R6		平均年齢		賞与月数		
常勤役員報酬年額(千円)		6,569		6,750		6,479		62.0 歳				
正規職員平均給料月額(千円)		283		285		289		43.5 歳		4.6 月		
1人当たり人件費(R6、年代別)		20代以下		30代		40代		50代		60代以上		
正規職員平均給料月額(千円)		197		264		323		349		249		
各年代別正規職員数(名)		12		3		5		19		3		
県からの常勤又は非常勤役員		県の役職					団体での役職					区分
上記役員以外の顧問等												
県派遣又は兼務職員		課長補佐					技術部長					派遣
		課長補佐					品質管理課長					派遣

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【共通】

2. 組織・人員の状況(3月31日現在)(続き)

組 織 図	
<div> <div>評議員会 6 名</div> <div> <div>理事会 7 名</div> <div> <div>理事長 1 名</div> <div>専務理事 1 名</div> <div>理事 5 名</div> </div> </div> <div>監事 2 名</div> </div>	<div>事務局</div> <div> <div>総務部長 1 名</div> <div>総務研修課 12 名</div> <div>技術部長 1 名</div> <div>技術部次長 1 名</div> <div>建設企画課 12 名</div> <div>建設技術課 15 名</div> <div>品質管理課 26 名</div> <div>材料試験課 15 名</div> </div>

3. 県財政負担の状況(千円)

〈当年度受入額〉		〈当年度末残高〉	
補助金		貸付金残高	
負担金		損失補償・債務保証残高	
委託料	567,083		
貸付金			
損失補償・債務保証額			
出資金			

4. 県の政策との関連性

1 政策目標					
■					
社会資本の整備や維持管理に関する支援業務等					
2 県との役割分担					
県の役割			団体の役割		
県民や外部機関との交渉や協議、政策決定、発注、監督業務			積算及び監督・検査に関する補助業務		
団体に委ねる理由			説明		
○	県が直接実施するよりも効果的・効率的に事業実施可能		当センターは、良質な社会資本整備に寄与することを目的に県が設立したものであり、県の土木行政の代行・補完的な役割を担う機関である。行政の業務量は、経済対策や災害復旧などによる突発的な業務量の増加など変動があるが、一方でピーク時に合わせた体制を確保しておくことが困難なことから、当センターに業務の一部を委ねている。		
	県が直接実施することが困難				
	その他				
3 事業実施状況					
	事業名	事業概要	事業費(千円)	主な実績	事業の評価、今後の方向性
1	品質検査・工事管理支援事業	工事の監督補助	291,444	契約件数14件	
2	積算技術事業	工事発注に伴う設計図書等の作成支援	230,715	積算件数118件	
3	橋梁点検・防災点検支援事業	重点橋梁点検、橋梁概略点検、防災点検支援	39,875	点検橋梁数330橋	

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【共通】

5. 中期経営計画等の進捗状況・事業目標の達成状況										◎ 達成	○ 一部達成	× 未達成	— 未実施
中期計画	No.	項目名	R6 実績	計画上の目標値					最終年度 (R6)	達成状況			
		(1)事業の品質向上 一般研修、土木施工管理基礎研修、その他 新規研修の受講人数 (目標値設定の根拠・考え方)	1497人	1500人	1600人	1700人	1800人	2000人	1497人	○			
	①	県内の新人・若手技術者の担い手育成や、建設技術者の継続学習、建設リカレント研修(学び直し)での技術力向上について、広報・推進し、受講者拡大を図る。 (翌年度に向けての改善事項等) 新型コロナウイルスの影響で受講の見合わせや受講者の入室制限を行ったこと、オンライン方式やオンデマンド方式の研修が増えたことにより目標を下回った年もあり一部達成となった。しかし新たな研修形態が台頭したことにより受講者の利便性は高まった。今後はシステムを新たに導入し、更に受講者の利便性を考慮した研修を実施していく。											
	No.	項目名	R6 実績	計画上の目標値(累計)					最終年度 (R6)	達成状況			
		(2)市町の支援拡大 市町との協定締結(累計)	6市町	1市町	3市町	4市町	5市町	7市町	6市町	○			
	②	(目標値設定の根拠・考え方) 技術支援全般を対象とした支援協定の締結を市町に働きかけ、市町からの受注拡大を目指す。 (翌年度に向けての改善事項等) 災害時は協定がなくても派遣は可能と考える市町が多数であったため、支援協定を締結したのは6市町となった。これにより、県が主導のもと実施する市町の災害復旧実務の応援や、県が市町を応援する際の通常業務の補完により、市町の災害応援を間接的に支援することとし、その備えとして、ナーク内研修等による「災害復旧実務に対応できる人材の育成」に方針転換した。											
	No.	項目名	R6 実績	計画上の目標値(累計)					最終年度 (R6)	達成状況			
		(3)情報化事業、側面支援への挑戦 助成事業の創設(累計)	6件	検討	1件	3件	6件	10件	18件	◎			
	③	(目標値設定の根拠・考え方) ながさき建設技術フェアに代わる新たな事業として、県・市町・大学・県内企業を対象として、建設産業支援のための基金を創設し、支援が必要なところへ助成する。 (翌年度に向けての改善事項等) 当該年度は担い手育成等の活動6件に対して助成を行い、最終的に18件の助成を実施した。今後も市町、土木系の高校・大学、民間事業者へ助成事業の周知を行い、助成事業の拡大を目指したい。											
	事業目標	No.	項目名	R4	R5	R6	備考						
①		品質検査・工事管理支援事業	(計画)	272,000千円	310,400千円	295,600千円							
			(実績)	240,812千円	354,338千円	291,444千円							
②		積算技術事業	(計画)	185,660千円	180,000千円	180,000千円							
			(実績)	209,090千円	184,334千円	230,715千円							
③		建設工事用材料等試験事業	(計画)	103,000千円	102,000千円	98,000千円							
	(実績)		101,164千円	95,661千円	93,877千円								
(県が期待する効果の実現)													
評価結果			評価理由										
○	十分実現している		中期計画・事業目標ともに実績が計画を上回っているか、概ね目標に近い数値にまで実績を積んできており、毎年工夫を行いながら事業拡大にも取り組んでいる。引き続き、情勢を加味して目標を見直しながら、土木技術職員の不足・技術力の確保等の課題解決のための事業に期待する。										
	概ね実現しているが未実現の部分がある												
	実現できていない												
(計画達成状況の判定)													
判定項目			評価基準						点数				
①	中期経営計画の策定		[2点]中期経営計画(計画期間3年以上)を策定している						2				
②	中期経営計画の目標達成		[1点]目標を1項目達成 [2点]2項目以上達成						1				
③	事業目標の達成		[1点]事業目標を1項目達成 [2点]2項目以上達成						1				
④	県が期待する効果の実現		[1点]効果を概ね実現している [2点]十分実現している						2				
合計								6					

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【公益法人会計基準適用法人用】

直近の決算日: 令和 7 年 3 月 31 日

6. 財務の状況				(単位: 千円、%)			
項 目	R4		R5		R6		
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	
【貸借対照表】							
流動資産	458,957	114.84	496,589	108.20	599,315	120.69	
うち金銭債権額	179,414	1,869.87	161,078	89.78	115,791	71.89	
固定資産	1,441,764	93.59	1,510,649	104.78	1,489,792	98.62	
基本財産	10,000	100.00	10,000	100.00	10,000	100.00	
特定資産	1,358,140	93.86	1,391,607	102.46	1,386,416	99.63	
その他固定資産	73,624	88.24	109,042	148.11	93,376	85.63	
資産合計(A)	1,900,721	97.97	2,007,238	105.60	2,089,107	104.08	
流動負債	62,394	47.69	77,556	124.30	114,412	147.52	
うち短期借入金	0	-	0	-	0	-	
固定負債	117,451	105.03	131,616	112.06	146,868	111.59	
うち長期借入金	0	-	0	-	0	-	
うち退職給付引当金	117,451	105.03	131,616	112.06	146,868	111.59	
負債合計	179,845	74.11	209,172	116.31	261,280	124.91	
指定正味財産	70,159	94.90	66,609	94.94	63,269	94.99	
一般正味財産	1,650,717	101.68	1,731,456	104.89	1,764,558	101.91	
正味財産合計(B)	1,720,876	101.38	1,798,065	104.49	1,827,827	101.66	
団体債務保証額	0	-	0	-	0	-	
【正味財産増減計算書】							
経常収益(C)	933,353	93.94	880,521	94.34	930,305	105.65	
うち受託事業収入	795,203	93.23	751,745	94.53	802,747	106.78	
うち補助金収入	0	-	0	-	0	-	
うち基本財産等運用益収入	55	100.00	55	100.00	77	140.00	
うち自己収入(D)	128,635	98.61	119,545	92.93	115,041	96.23	
うち県財政支出額(E)	479,213	80.63	568,373	118.61	567,083	99.77	
経常費用	906,123	102.19	799,720	88.26	897,093	112.18	
事業費	834,174	101.62	725,842	87.01	825,771	113.77	
うち人件費(F)	362,708	99.53	368,261	101.53	415,577	112.85	
管理費(G)	71,949	109.35	73,878	102.68	71,322	96.54	
うち人件費(H)	57,104	105.10	62,936	110.21	60,914	96.79	
当期経常増減額(I)	27,230	25.49	80,801	296.74	33,212	41.10	
経常外損益	0	0.00	-62	-	-111	179.03	
当期一般正味財産増減額(J)	27,230	22.87	80,739	296.51	33,101	41.00	
当期指定正味財産増減額(K)	-3,772	94.11	-3,549	94.09	-3,340	94.11	
(会計方針の変更による影響額)	0	-	0	-	0	-	
【収支計算書等】							
当期収入	1,786,267	98.10	1,648,264	92.27	1,361,605	82.61	
当期支出	1,627,597	97.72	1,618,416	99.44	1,288,011	79.58	
当期収支差額(L)	158,670	102.23	29,848	18.81	73,594	246.56	
次期繰越収支差額(M)	410,289	79.31	440,137	107.27	513,731	116.72	
【会計単位別】							
	経常収益	経常費用	当期経常損益	当期収入	当期支出	当期収支差額	
一般会計公益目的事業会計	858,983	825,770	33,213	1,290,283	1,218,188	72,096	
特別会計法人会計	71,322	71,322	0	71,322	69,823	1,498	
合 計	930,305	897,092	33,213	1,361,605	1,288,011	73,594	
各財務数値の増減理由及び各種引当金の設定状況等							
事業収益は、その6割以上を県からの受託が占めるため、県の施策による影響が大きい。当該年度は品質検査・工事管理支援事業の収入は減少し、積算技術事業が増加した。そのため積算業務の人員を増やし対応できるよう努めた。貸借対照表科目の流動資産は、期中に県の受託収入の部分払に依存せずとも資金不足とならないように、ここ数年意図的に増加させている。固定資産の退職給付引当金は、年度末現在の自己都合での要支給額の全額を固定資産の退職給付引当資産として積み立て							
(財務状況の判定)							
判定項目	R4		R5		R6		点数
	数値・比率	数値・比率	対前年度比	数値・比率	対前年度比	対前々年度比	
① 当期経常増減率率(I/C)	2.92	9.18	314.54	3.57	38.90	122.37	-0.5
② 当期一般正味財産増減率率(J/C)	2.92	9.17	314.30	3.56	38.80	121.96	-0.5
③ 当期指定正味財産増減率率(K)	-3,772	-3,549	94.09	-3,340	94.11	88.55	0.0
④ 正味財産比率(B/A)	90.54	89.58	98.94	87.49	97.67	96.64	0.0
⑤ 次期繰越収支差額(M)	410,289	440,137	107.27	513,731	116.72	125.21	0.0
⑥ 県財政支出率(E/C)	51.34	64.55	125.72	60.96	94.43	118.72	-1.0
⑦ 自己収入比率(D/C)	13.78	13.58	98.51	12.37	91.08	89.73	-0.5
⑧ 管理費比率(G/C)	7.71	8.39	108.84	7.67	91.37	99.45	0.0
合計							-2.5

※判定項目ごとに評価基準に基づき採点

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【共通】

7. 経営内容及び事業活動についての総合判定			
(団体の自己評価)			
「計画達成状況」「財務状況」の合計点数	3.5	➡	総合判定
5点以上:A 概ね良好	－5点以上～5点未満:B 改善の余地あり	－5点未満:C 一層の努力が必要	B
※事業活動・経営の努力・今後の課題及び改善事項等			
<p>当該年度は前年度に引き続き、DX推進の観点からオンライン研修を実施した。また、県内の建設事業がより効率的かつ良質なものとなるよう、市町のインフラシステム共同利用の研究や橋梁点検における新技術の試験運用、3次元計測技術を活用した出来形管理の普及に関する研究を実施した。</p> <p>当該年度は第3期中期事業計画の最終年度であるため、その総括を行い第4期中期事業計画を策定した。第3期中期事業計画の策定から5年間で県内自治体支援業務の増加やインフラDX推進業務など当センターの業務内容も大きく変化した。第4期中期事業計画では、これらの変化に対応できるよう「余力ある組織体制の構築」を目指し、既存事業の効率化と高度な技術力を支える人材の育成と確保に取り組むこととした。</p>			
(県の評価)			
合計点数	3.5	※評価の内容、県評価での加点・減点、総合判定の理由 (加点・減点を行う場合は、点数及び理由を具体的に記載ください。)	
総合判定	B	当センターの事業収入について、県からの受託業務収入によるところは依然として大きい。社会情勢の変化に合わせた事業の実施や、技術者の後進育成に寄与する事業を行うなど社会ニーズに適応させる取組を進めている点を県としても評価している。 引き続き、受託事業の確保に努め、経営のさらなる健全化を図るとともに、土木技術職員の不足や技術力の確保が課題となっている市町への支援の更なる拡大を図ることが必要と考える。	
(今後の県の関与の方針)			
県においては、限られた人員の中で、複雑・多様化する行政需要に的確に対応し、良質な社会資本の整備を進めるためには、設計積算業務など可能なものは外部へ委託し、企画、調整、指導的部門の充実を図る必要がある。 また、災害時や景気対策の補正予算などで年度間の事業量が急激に増減するような場合に機動的かつ弾力的に対応するため、可能な業務は必要に応じ外部へ委託している。 当センターは、このような需要に応え、土木行政の代行・補完的な役割を担う機関であり、また、土木技術職員の不足や技術力の確保が課題となっている市町に対する技術支援や職員研修の実施など、市町土木行政の補完的役割も担っている。 県としての出資継続は今後も必要と考える。			